

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 41

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2024年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

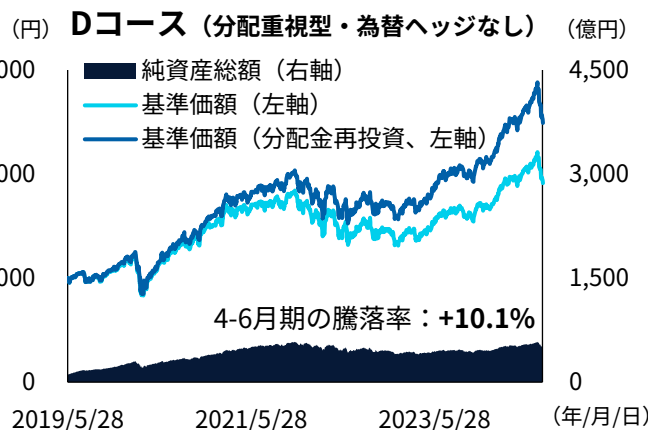
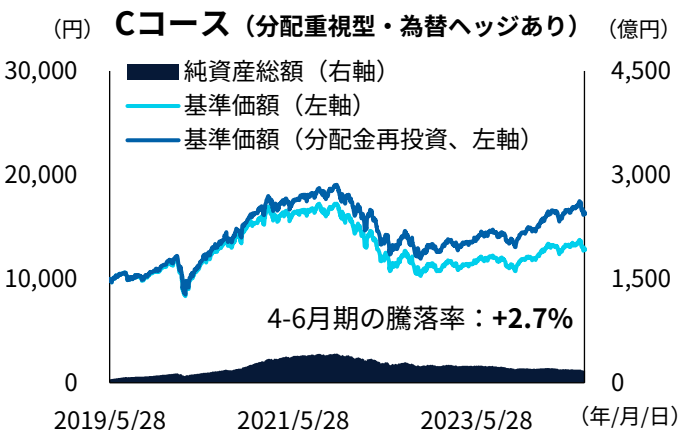
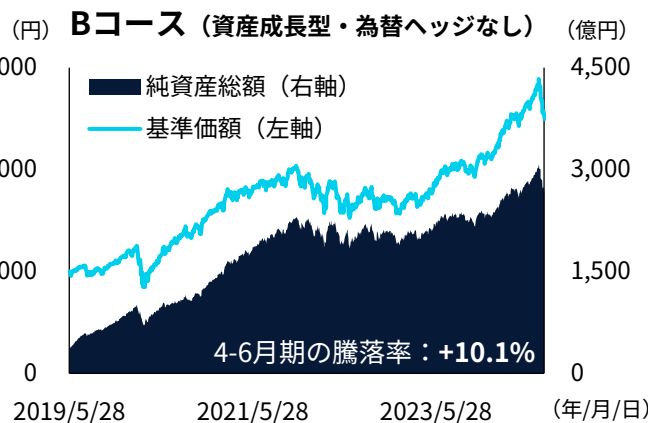
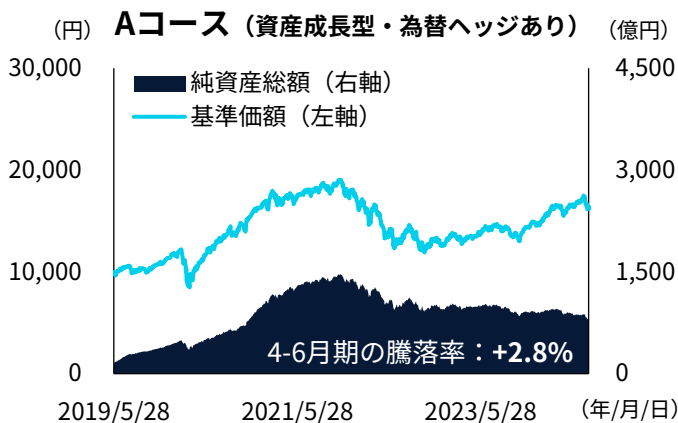
要旨



運用責任者
デイビッド・アイズワート

- 2024年4-6月期の世界株式市場（米ドルベース）は、上昇しました。期を通して変動性が高い局面であったものの、後半に企業の好決算や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が強まったことを受けて、プラスで終わりました。
- しかしながら、FRBによる金融政策動向や米国の雇用状況、地政学的リスクや米国の大統領選挙など、市場の不確実性を高める要因は依然存在します。
- 様々な業界が独自のサイクルで成長を続けるなか、変化を見極めて、まだ市場に織り込まれていない魅力的な投資機会を規律あるファンダメンタルズ分析を用いて発掘することに努めます。

基準価額の推移



期間：2019年5月28日（設定日）～2024年7月31日

- ・ 基準価額は1万口当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。
- ・ 基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。Aコース、Bコースは基準日時点で分配金のお支払いはございません。分配金は、一万口当たり、税引き前の数値です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」をご覧ください。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2024年4-6月期の市場環境と投資行動

2024年4-6月期の世界株式は、投資家心理が短い期間の中で大きく揺れ動いたこともあり、不安定な動きとなったものの、プラスで期を終えました。

期の前半は、地政学的リスクの高まりと年内の利下げ期待が後退したことにより下落しました。その後、AI関連銘柄に対する期待の高まり、米国企業の好決算、低調な経済指標を背景に利下げ期待が再度高まったことを受けて、期の後半に株価は回復しました。

国・地域別にみると、米国市場は主に大型テクノロジー銘柄が牽引する形で上昇し、また新興国市場は利下げ期待が上昇を後押ししました。一方、日本市場は米ドル高・円安が重荷となり、米ドルベースでは-4.2%、円ベースでは+1.8%となりました。

セクター別にみると、情報技術、コミュニケーション・サービスに加えて、電力需要増加から業績改善が期待される公益事業セクターが上昇しました。

こうした市場環境下で、当ファンドでは収益改善に対する確信度が高く、かつバリュエーションが魅力的な銘柄に選別投資を行いました。具体的な売買銘柄は以下の通りです。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ アップル（米国、情報技術）

iPhone所有者が買い替えを控えていることからビジネスサイクルの底にあり、今後買い替えが進めば業績も再加速する可能性があることを見込む。スマートフォン市場での優位性と大規模な研究開発から今後も着実な成長を見込み、追加投資。

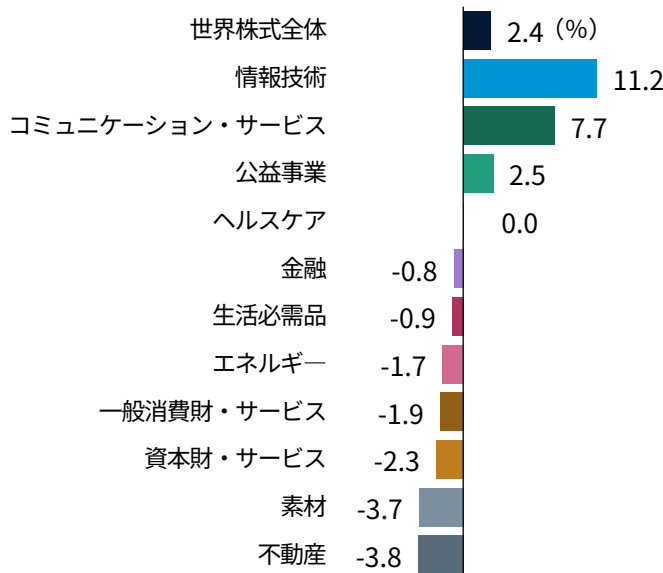
■ メルカドリブレ（米国、一般消費財・サービス）

南米最大級のオンラインショッピングのプラットフォーム企業。アルゼンチンでのインフレと通貨安による業績への影響が懸念され、株価が下落するも、同社の競争力から魅力的な水準と考え、新規投資。

■ コタック・マヒンドラ銀行（インド、金融）

インドの商業銀行。インドでの金融セクターの発展と同社の多岐にわたる事業内容を背景に業績成長が見込まれることから、新規投資。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



期間：2024年3月29日～2024年6月28日

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な売却銘柄

■ アマゾン・ドット・コム（米国、情報技術）

堅調な1-3月期の決算を受けて株価が上昇したため一部売却。配送ネットワークの効率化とコスト削減によるリテール部門の業績改善だけでなく、AWSや広告事業も成長が見込まれることから、投資継続。

■ マイクロソフト（米国、情報技術）

足元の株価上昇を受けて一部売却。生成AIのビジネスへの応用をリードする存在であると同時に、クラウドや企業向けソフトウェア分野でも優位性を有することから、投資継続。

■ カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ（カナダ、資本財・サービス）

米国景気の先行指標として見られる運輸セクターは、景気懸念を反映して下落、今後のリスクが高まったとみて一部売却。米国・カナダ・メキシコを結ぶ鉄道会社である同社は、他社比でより成長余地が大きいと考え、投資継続。

・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

アクティブ運用によるマグニフィセント・セブンのポジションについて

株式市場をけん引してきたマグニフィセント・セブン（M7）について、アクティブ運用の観点から各銘柄の調査・分析を徹底し、各ポジションを慎重かつ積極的に調整してきました。

足元では、**アップル**のポジションを大幅に積み増し、M7内でアクティブウェイト（参考指数との構成比率の差）が最大となりました（売買理由はP2ご参照ください）。

エヌビディアは、長期的な見通しが明るいことからアップルに次いでアクティブウェイトが大きい銘柄ですが、収益の減速懸念からポジションサイズには留意しています。

マイクロソフトと**アマゾン・ドット・コム**のアクティブウェイトは足元で減らしました（売買理由はP2ご参照ください）。

メタ・プラットフォームズは、デジタル広告への支出減速懸念から組入比率を減少させました。

アルファベットにおいても、同様の懸念に加えてAIによる検索事業への影響が不透明なことから指数と比較してポジションを小さくしています。

テスラは、ファンダメンタルズが底にあり、今後改善した際の投資妙味が大きいと考え、追加投資をし、若干指数を上回る比率となっています。

マグニフィセント・セブンのウェイト差

	当マザーファンド	世界株式指数	アクティブウェイト
アップル	6.09% (2.54%)	4.19% (3.49%)	+1.90% (-0.96%)
エヌビディア	5.46% (4.90%)	4.19% (3.09%)	+1.27% (+1.81%)
マイクロソフト	3.79% (5.21%)	4.28% (4.12%)	-0.49% (+1.10%)
アマゾン・ドット・コム	3.40% (5.69%)	2.45% (2.32%)	+0.95% (+3.37%)
メタ・プラットフォームズ	2.00% (2.34%)	1.50% (1.49%)	+0.51% (+0.84%)
アルファベット	1.52% (1.31%)	2.73% (2.32%)	-1.21% (-1.01%)
テスラ	0.89% (0.59%)	0.77% (0.70%)	0.12% (-0.10%)

2024年6月末時点。()内は2024年3月末時点の数値。

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ 世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを使用しています。
- ・ 上記は個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

今後の見通しと運用方針

株式市場の変動性は高まるも、 深刻な景気後退は考えづらい

世界経済の緩やかな拡大が続いていますが、景気の先行きやインフレ動向については依然予断を許さない状況が続いています。また、米国における金融政策動向や大統領選の行方を巡る不透明感もある中で、グローバル株式市場は引き続き変動が大きい局面が続くことが想定されます。

一方で、米国景気が深刻な景気後退に陥るとは考えづらい前向きな要因も存在します。今回のサイクルにおいては借入れなどの過剰な信用創造が見られず、健全な経済発展を遂げてきています。また、様々な業界が独自のサイクルで動いており、明確な改善傾向にある業界も見られることから、経済全体が一斉に下向きになることも想定しにくいと考えています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

AI、ヘルスケア、エネルギー関連に着目

AI関連については、今後は成長が継続しているインフラ構築から恩恵を受ける銘柄だけでなく、AI技術を自社製品・サービスに生かせる銘柄等、多面的な観点から市場が織り込んでいない投資機会を発掘していきます。また、ヘルスケアについては、引き続き肥満症治療薬市場やデバイス企業に注目していきます。

AIやヘルスケアに加えて、インフレや地政学的リスクのヘッジの役割を提供するエネルギー関連などに着目しています。

これまでと同様に、規律あるファンダメンタルズ分析に基づき、個別の成長要因を有し、変化の正しい方向にあると確信できる企業を発掘し、投資することを目指します。

ご参考：2023年12月末と2024年6月末の組入上位20銘柄の比較

資本財・サービスや一般消費財・サービスを中心とした景気懸念から影響を受けやすい銘柄を売却すると同時に、業界トレンドや企業固有の成長余地をもつ銘柄に選別投資。

2023年12月末時点（組入銘柄数：71）					2024年6月末時点（組入銘柄数：76）				
	銘柄名	国	セクター	比率		銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.5%	1	アップル	米国	情報技術	6.1%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.8%	2	エヌビディア	米国	情報技術	5.5%
3	エヌビディア	米国	情報技術	4.1%	3	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	5.3%
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	3.8%	4	マイクロソフト	米国	情報技術	3.8%
5	アップル	米国	情報技術	3.6%	5	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.7%
6	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.3%	6	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	3.4%
7	チャールズ・シュワブ	米国	金融	3.2%	7	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	3.1%
8	ボーイング	米国	資本財・サービス	3.0%	8	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	2.7%
9	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	2.2%	9	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.6%
10	第一三共	日本	ヘルスケア	2.2%	10	コノコフィリップス	米国	エネルギー	2.5%
11	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.1%	11	エクソンモービル	米国	エネルギー	2.4%
12	ダナハー	米国	ヘルスケア	2.1%	12	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.0%
13	カナディアン・パンフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	2.0%	13	トレードウェブ・マーケット	米国	金融	2.0%
14	コノコフィリップス	米国	エネルギー	2.0%	14	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.8%
15	ゾエティス	米国	ヘルスケア	2.0%	15	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	1.6%
16	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	2.0%	16	第一三共	日本	ヘルスケア	1.6%
17	アドバンスト・マイクロ・デバイス	米国	情報技術	1.8%	17	キーエンス	日本	情報技術	1.6%
18	アマデウスITグループ	スペイン	一般消費財・サービス	1.8%	18	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.5%
19	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.7%	19	ICICI銀行	インド	金融	1.3%
20	キーエンス	日本	情報技術	1.6%	20	コンステレーション・エナジー	米国	公益事業	1.3%

年初来 20位外に下落した銘柄

年初来 全売却した銘柄

年初来 20位内に上昇した銘柄

年初来 新規購入した銘柄

・ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}

約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年6月末時点。1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点

68% ティー・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 * 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース/Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース/Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1~3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)		
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。		
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。	
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。		
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。		
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。		
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。		
			その他			

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
			売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会